

Tokyo University of Foreign Studies

日本における英語教育の歴史と現状の課題

英語科教育法 I -1
投野由紀夫

Tokyo University of Foreign Studies

日本の英語教育の歴史

- 今日の講義の重要なポイント：
 - 日本における英語教育の位置づけはどのように変化していったか？
 - 学校教育の中での英語の時間数や教科としての位置づけはどのように変化したか？
 - 現在日本における英語教育の将来に関し
ては、どのような考え方があるか？

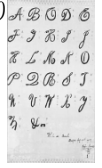
Tokyo University of Foreign Studies

明治時代と日本の英語教育

- 江戸時代まで → 蘭学が中心
- 黒船来襲 → 英語の必要性
- 勝海舟、福沢諭吉 → 英語を学んだ最初
- 中浜万次郎 → 堪能になった最初
- 明治維新 → 近代国家の仲間入り
- 国づくり → 教育
- 外国語教育政策 → 最重要課題の1つ



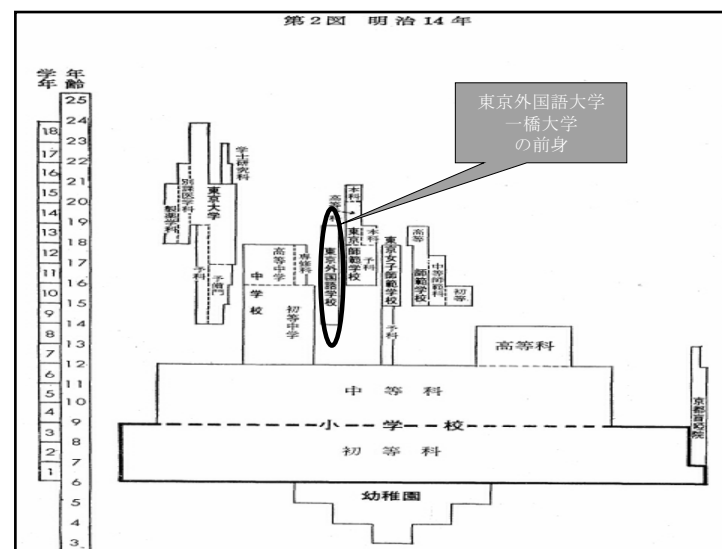
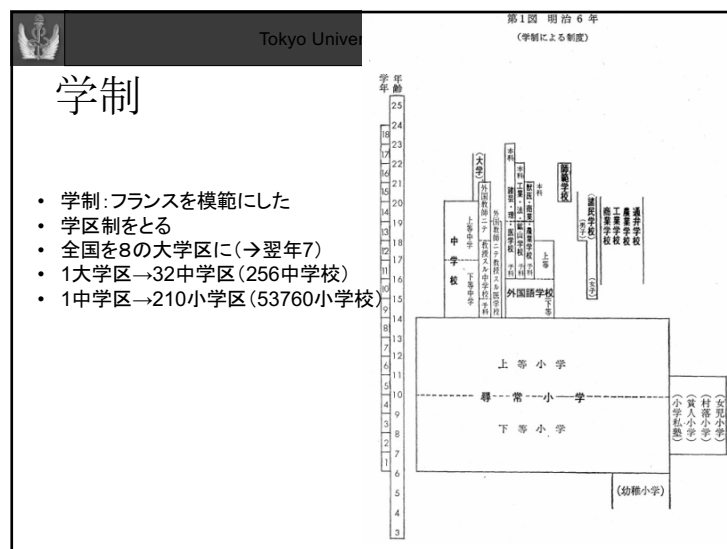


Tokyo University of Foreign Studies

学校英語（外国語）教育の歴史

- 明治5年（1872）：「学制令」
 - － 上等小学：選択科目（「外国語ノ一、二」）
 - － 下等中学（14-16歳）：必修「外国語学」（英語ではない）
 - － 上等中学（17-19歳）：必修「外国語学」
- 明治12年：「教育令」（地方に権限移譲）
 - － 義務教育年限 16ヶ月となる
 - － 小学校・中学校・大学校・師範学校・専門学校
- 明治13年：「改正教育令」
 - － 初等科3年，中等科3年，高等科2年（義務教育3カ年）



Tokyo University of Foreign Studies

学校英語 (外国語) 教育の歴史

- 明治14年: 「中学校教則大綱」
 - 「中学校」 → 「初等中学科」 (12-15歳)
 - 「高等中学科」 (16-17歳)
 - 「英語」が学科として課せられる
 - 小学校課程 (6-11歳) から外国語は削除
- 明治19年(1886): 「学校令」 (森有礼)
 - 初等・中等・高等の学校種別を規定する4つの勅令
 - 高等小学校 (10-13歳; 4年間) に「英語」が学科として入る
 - ※実際は「英語・農業・手工・商業」から選択
 - ※「尋常小学校」(6-9歳) には英語は入らなかった
 - 「中学校」 → 「尋常中学校」 (12歳以上、5年)

Tokyo University of Foreign Studies

学校英語 (外国語) 教育の歴史

- 明治19~22年:
 - 尋常中学校で「第1外国語 (英語)」と、選択科目として「第2外国語 (独語または仏語)」が課せられた
- 明治23年: 「新小学校令」
 - 義務教育年限4年に統一
 - 英語は「外国語」に改められる
- 明治27年:
 - 尋常中学校で「第2外国語」削られる
- 明治34年:
 - 「外国語」 → 「英語・独語または仏語」
- 明治40年: 「小学校令中改正」
 - 義務教育年限6年となる
- 明治44年: 「外国語」は実質、英語になり、発音教育、英語による授業の奨励がなされるようになった。

Tokyo University of Foreign Studies					
英語（外国語）の授業時間数					
	1年	2年	3年	4年	5年
明治14年中学校教則大綱	6	6	6	6	6
明治19年中学校令	6	6	7	5	5
明治27年改正	6	7	7	7	7
明治34年改正	7	7	7	7	6
明治44年改正	6	7	7	7	7
専常中学校（12歳以上、5年間の場合）					

Tokyo University of Foreign Studies					
戦前（大正～昭和20年まで）					
- 大正時代： - 明治期：中学校以上はエリートのみ - 大正期：国民教育の始まり - 明治6年（1873） VS. 明治45年（1912）： - 小学校：5.3倍 中学校：73倍！！ - 受験競争激化 - 大正8年：「国民教育としての英語教育」 - 英語教育廃止論も起こった - 大正9年：カリフォルニア州での排日土地法案の成立 - 大正13年：排日移民法案の成立					

Tokyo University of Foreign Studies					
英語教育改革					
- Harold E. Palmer の来日（大正11年） 「英語教育研究所」（The Institute for Research in English Teaching: IRET；現在の語学教育研究所）の所長に就任 - オーラル・メソッドなどの教授法改 - Graded Readers を導入 - Vocabulary control movement - Grammar of English Words. - Jones 式発音の導入（その前は Webster 方式）					
					

Tokyo University of Foreign Studies					
昭和20年まで					
- 英語排斥運動： - 藤村作（東京帝大）「英語科廃止の急務」『現代』5月号 - 昭和6年： - 中学校の外国語 → 英独仏 + 支那語 - 満州事変（9月）→ 国際連盟脱退（昭和8年） - 昭和13年：「中学校英語科全廃論」（藤村） - 昭和15年：正課は支那語，英語は随意科					

Tokyo University of Foreign Studies

そして・・・



Tokyo University of Foreign Studies

英語教育受難

- 昭和16年(1941): 太平洋戦争勃発
- 英語: 「敵性語」 → 「敵国語」
- 昭和17年: 英米人教師, 全員解雇
- 昭和18年: 中学校の外国語科
→ 「英独仏・支那語, マライ語 その他」
→ 必修外国語は中学1,2年のみ
- 外来語排斥 → すべて漢字に, ローマ字も排除
- 戦時中の米国: ASTP で敵国語である日本語教育に精力を注ぎ, 多くの日本語のできる米兵を養成。
一方, 日本は陸軍軍人養成学校から英語を排除。

Tokyo University of Foreign Studies

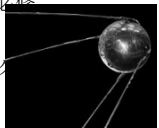
戦後の英語教育

- 昭和22年: 学校教育法制定
 - 学校制度: 6 - 3 - 3 - 4 制
 - 中学校の義務教育化
 - 「学習指導要領 一般編 (試案)」: 手引きという位置づけ
 - 「外国語」= 選択科目, 実質は英語
 - 「英語編」: 週6時間が理想的, という記述
- 昭和26年(1951): 学習指導要領 第1回改訂
 - 外国語: 選択教科
 - 時間数: 35時間 → 140時間
 - 第2外国語の追加が可能に (→ 高等学校)

Tokyo University of Foreign Studies

学習指導要領, 週3時間問題

- 昭和36(1961)年: 第2回改訂
 - この年から「戦後最初の法的拘束力を持った教育課程の基準」として位置づけられる
 - 中学: 外国語 (選択科目) 週4-5時間
 - 高校: 外国語 (英語, 独語, 仏語) から1科目必修
- 昭和46(1971)年: 第3回改訂
 - 現代化カリキュラム (スパートニク・ショック)
 - 小中学校の高度化 → 「新幹線授業」
 - 「生徒の能力差に応じた指導」
- 昭和55(1980)年: 第4回改訂 “ゆとりカリキュラム”
 - 「言語活動」の文言が入られる
 - 英語は依然選択科目, 「週3時間」標準に
→ 私立はそのまま → 教育格差
 - この体制が20年間続くことになる





Tokyo University of Foreign Studies



戦後英語教育の転換期

- 社会の情報化, 国際化の波
- 平成4 (1992) 年: 第5回改訂, ”個性をいかす教育”
 - 中学: まだ選択科目, 「聞くこと」, 「話すこと」が別領域に
 - 週4時間も可能に
 - 高校: 「オーラルコミュニケーション」導入
- 平成14(2002)年: 第6回改訂 “生きる力の育成”
 - 学校完全週5日制 → ゆとり教育の継続
 - 外国語は中学・高校で必修 (英語履修を原則とする)
 - 「実践的コミュニケーション能力」
 - 「総合的な学習の時間」 → 英語活動の導入
 - 「構造改革特区区域法」 → 特区に認定されると, 学習指導要領の枠外で英語をより組織するようになる



Tokyo University of Foreign Studies



最新の指導要領そして・・・

- 平成23 (2011)年: 7度目の改訂
 - 知識、道徳、体力のバランスの取れた「生きる力」の育成
 - 脱ゆとり教育
 - 外国語 3時間 → 4時間に正式に増える
 - 「外国語活動」 (小学校5,6年)
 - 高校: 「コミュニケーション英語 I・II・III」
 - 英語で授業を行うことを原則とする



Tokyo University of Foreign Studies



英語の開始年齢は日本がもっとも遅い

国名	開始年齢	学習期間
日本	13	6
韓国	9	10
中国	10	9
台湾	9	10
マレーシア	7	11
タイ	10	8
フランス	10	9
ノルウェー	10	9
イスラエル	9	9
スウェーデン	10	9

- 主なアジア・ヨーロッパ諸国の英語教育の現状
 - 日本以外は開始年齢が小学校3, 4年生
- 大学までの学習期間は日本が6年なのに対し、諸国は9-10年



Tokyo University of Foreign Studies



中国・台湾・韓国の現状

	中国	台湾	韓国
小学校1, 2年	都市部で実施	都市部で実施	
小学校3, 4年	20分×週4回	40分×週2回	40分×週1回
小学校5, 6年	20分×週2回 40分×週2回	40分×週2回	40分×週2回
中学校	50分×週4回	50分×週4回	45分×週3回 45分×週4回
高等学校	50分×週4回	週5時間 (1年) 週10時間 (2,3年)	50分×週4回
その他	小学校1600語	高校2年から大量実施	第2外国語を中学から選択実施

Tokyo University of Foreign Studies

特区, SEL-HI, 到達目標

- 特区：2002年度以降, 40団体が認定
 - 私立中心の特区：
 群馬県太田市, 宮城県, 長野県松本市
 - 推進校で特区：
 高知市, 奈良市, 京都市
 - 全公立小学校英語で特区：
 東京都荒川区, 金沢市, 埼玉県新座市, 戸田市
- SEL-Hi (高校の特別英語重点校)：
- 「英語ができる日本人のための行動計画」
(2003年)

Tokyo University of Foreign Studies

「5つの提言」

- 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」について (平成23年7月13日)
 - CAN-DOによる目標設定と評価
 - グローバル社会における英語の必要性の理解, モチベーション向上
 - ALC, ICT等の効果的な活用
 - 英語教員の英語力・指導力の教科, 地域における戦略的な英語教育改善
 - グローバル社会に対応した大学入試改革

Tokyo University of Foreign Studies

大きな英語教育改革の方向性

開始時期

小学校英語導入

大学入試改革4技能テスト

●

○

●

小中高一貫
指導要領改訂

Tokyo University of Foreign Studies

生徒全体の英語力の傾向

☐ 「読むこと」「聞くこと」は、CEFR (ヨーロッパ共通参照枠) A1上位からA2下位レベルに集中。
☐ 「書くこと」の得点者は全体の約70% (無回答：29.2%)、「話すこと」の得点者は全体の約85% (無回答：13.3%)となっており、課題が大きい。

【生徒全体のスコア分布】

<読むこと> 43問 (約45分)				<聞くこと> 36問 (約25分)				<書くこと> 2問 (約25分)				<話すこと> 3問 (約10分)			
CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合
B2	300	77	0.2%	B2	300	173	0.5%	B2	140	0	0.0%	B1	14	274	1.7%
	310	18			310	80			130	0			12	272	
	300	22			300	76			120	0			11	410	11.1%
	290	37			290	68			120	0			10	501	
	280	49			280	100			120	0			9	697	
	270	82			270	120	2.0%		110	40	0.7%		8	770	
	260	107			260	160			110	170			7	846	
	250	187	2.0%		250	222			100	222			6	1195	
	240	195			240	256			100	370			5	1532	
	230	317			230	341			90	600			4	1632	
	220	520			220	454			80	1,180			3	1,105	
	210	581			210	613			80	1,480	12.8%		2	1,455	
	200	778			200	740			80	1,604			1	1,450	
	190	1,124			190	894			70	1,240			0	1,392	
	180	1,477	25.1%		180	1,241	21.8%		70	1,471			0	1,210	
	170	1,958			170	1,741			60	1,618			0	1,450	
	160	2,160			160	2,160			60	2,447			0	1,630	
	150	3,045			150	2,994			50	1,970			0	1,450	
	140	3,245			140	4,034			50	2,410			0	1,450	
	130	4,192			130	5,434			40	2,111			0	1,450	
	120	5,190			120	5,664			40	2,417			0	1,450	
	110	6,938			110	8,831			30	1,880			0	1,450	
	100	7,791			100	9,926			30	2,487			0	1,450	
	90	8,688			90	7,940			20	2,080			0	1,450	
	80	10,241			80	3,702			20	2,440			0	1,450	
	70	10,404			70	3,414			10	2,140			0	1,450	
	60	10,808	72.7%		60	2,124	75.9%		10	2,582			0	1,450	
	50	16			50	3,024			0	2,517			0	1,450	
	40	31			40	3,024			0	2,517			0	1,450	
	30	19			30	1,880			0	2,517			0	1,450	
	20	100			20	1,000			0	2,517			0	1,450	
	10	0			10	0			0	2,517			0	1,450	
	0	280			0	307			0	2,517			0	1,450	
平均	128.4			平均	170.1			平均	27.2			平均	27.2		
調査対象	49,854			調査対象	68,824			調査対象	20,130		29.2%	調査対象	2,110		13.3%

Tokyo University of Foreign Studies

出口改革：大学入試の変化

特長1 世界初！オンラインテストによる4技能測定

「1対1」の「1人1台」の環境で、4技能測定で得られるコミュニケーション能力が、従来の紙媒体よりも、さらに高い精度で測定できる。

Listening (聴き取り) Reading (読解) Writing (書き取り) Speaking (話し合い)

TEAP (The English Proficiency Assessment Program)

大学入試に活用できる

4技能をバランス良く測るテストの導入

1発勝負のテストから複数回受験へ

市販のテストから大学が認定

Tokyo University of Foreign Studies

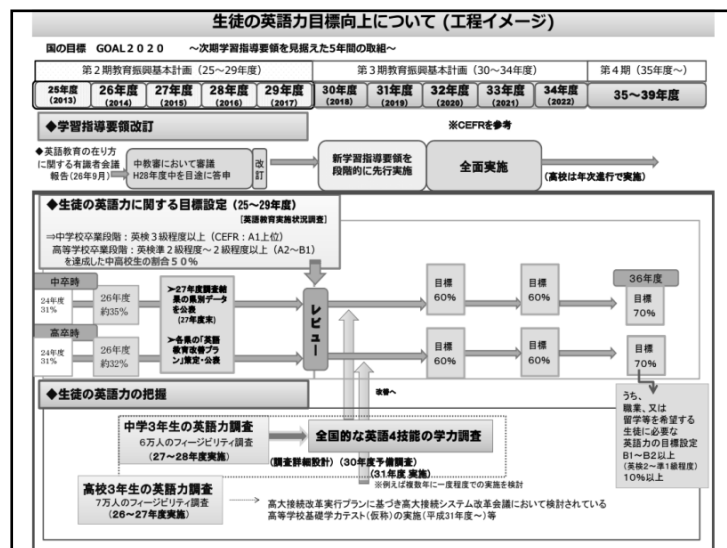
小中高一貫した英語教育の指標

- 「5つの提言」
 - CAN-DO ベースの目標設定と評価の可能性を検討する委員会
 - 2013年4月からガイドラインをもとに全国の中高で CAN-DO ベースの目標作成の実施
- CAN-DO リスト
 - 4技能それぞれにレベル別「できること」を記述
 - CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) の考え方がベース
 - 機能主義的な言語 (教育) 観
 - 世界的な外国語教育の主な潮流

CAN-DO (ことばを使って何が出来るか) ベースの目標設定

小学校 → 中学校 → 高等学校

学習指導要領：小中高一貫の目標記述



Tokyo University of Foreign Studies

指導内容の変化

小学校

- 現：小5.6年 英語活動
- 新：小3.4年 英語活動
- 小5.6年 教科化
- 中学1, 2年の内容をやる可能性が高い
- 語彙は約1000語程度
- CEFRレベル: A1

中学校

- 1年：小学校の復習
- 2年：中3
- 3年：高1の内容
- 中3終了までに2000語程度の語彙
- CEFRレベル: A2

高等学校

- 1年：中学の内容の4技能バランスを考えた授業
- 2年：社会・時事問題
- 3年：アカデミック英語
- 語彙：最低5000語、最高8000～1万語
- CEFR: B1～B2



Tokyo University of Foreign Studies



山積する問題

- 小学校の授業内容と指導イメージは？
- 入試が変われば、授業も変わるのか？
- 中学校の接続時のイメージは？
- 改革の趣旨が末端まで浸透するか？
- 教員の再研修



Tokyo University of Foreign Studies



だからプロフェッショナルが必要！

- 日本の将来を決する外国語政策を決定できる有為な人材の育成が不可欠
- 英語教育の効果的な指導法を明確に伝え、教員養成や研修を行えるリーダー
- 高度な英語力、コミュニケーション能力
- 外語大の学生からこういう人材が育つべき